

岩手県職労

月2回刊=1503号
2018年2月28日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所
盛岡市内丸10番1号
岩手県庁内
岩手県職員労働組合
印刷所
盛岡市上田二丁目17-4
有限会社 ジョー印刷企画
一部 40円
組合員購読料は組合費に含む

1口3,000円で
今から
始めよう

若いうちは退職後のことなんて
想像がつかないもの。
長期共済は、退職後の保障を退
職時に選べます。今からコツコ
ツと積み立てましょう。



いちろうの長期共済
岩手県
自治労共済本部
※詳しくは所属する組合まで

勤務意欲確保に向け賃金・諸手当改善を

「退職手当引下げ受け人事委へ緊急要請」

当届交渉の結果、4月から退職手当が引き下げとなることに伴い、岩手県地方公務員共闘会議は、2月15日、勤務意欲確保に向けた要請書を菊池人事委員会事務局長に提出した。菊池事務局長は人事委員に要請事項を報告し、18県人勸に向けて検討を進めると答えた。

退職手当引下げを巡る1月の当届交渉の結果、今年度末退職者の引下げ阻止を
実現したものの、本年4月

から退職手当が約70万円余引下げとなること、高齢層職員を中心に一層の勤務意欲確保に向けた賃金・諸手

当改善が不可欠であることから、18県人勸を見据え、緊急要請を行った。

要請内容は、「高齢層職員の賃金改善（給与制度の総合的見直しに伴う現給保障期間の延長等を含む）」、「通勤手当の負担解消（特にも継続課題である交通用具利用に係る70キロメートル以上の距離区分新設）」、

「住居手当の改善」、「長時間労働是正策」、「再任用職員の賃金改善」などの7項目。

佐藤議長（岩教組委員長）は「退職手当の引下げだけでなく、数年来中高層への賃金引下げが続いて

おり、勤務意欲が低下し、人材確保も困難な事態になっている。職員に希望が持てる改善の実現を」と訴えた。

これに対し、菊池事務局長は、「来年度の県人勸に向けた準備を進めている。退職手当の引下げは勤務意欲の低下となるため課題と認識している。諸手当の在り方も必要な検討を進める」との姿勢にとどまった。

岩手県職員労働組合は、4月15日告示、22日投票の宮古市議員選挙に当たり、自治労本部組織内議員（宮古市職労出身）の竹花邦彦さんを推薦決定し、同氏の必勝に向けて組合員・家族への支持浸透に全力を挙げます。竹花さんは、宮古市議



竹花 くにひこ (社民現・66歳)

▼宮古市議選（4月15日告示、22日投票）
「竹花くにひこ」さんを推薦へ
地方自治確立へ支持の拡大を

岩手県は、4月15日告示、22日投票の宮古市議員選挙に当たり、自治労本部組織内議員（宮古市職労出身）の竹花邦彦さんを推薦決定し、同氏の必勝に向けて組合員・家族への支持浸透に全力を挙げます。竹花さんは、宮古市議

「データ根拠が誤りであった」。謝罪では済まされず命を奪う重大な問題である。安倍首相が提唱する「働き方改革」の柱である裁量労働制の妥当性が揺らいでいる▼裁量労働制導入で労働時間が短くなるというデータ自体が疑問視されるだけでなく、政府自身が裁量労働制の影響を把握し切れていないことが明白となった。重要な根拠が揺らいでいるなか、法案提出は論外だ。しかし、自民党は裁量労働制が過労死の元凶ではないと主張し、導入に前向きだ。与党側は実態を軽視していると言わざるを得ない▼長時間労働で幾度となく若者が犠牲となり、ようやくと社会問題となり、不十分ながらも働き方を変えようという流れが始まったばかりだ。裁量労働制では成果が段階的に求められ、結果として長時間労働が繰り返される負の連鎖が生じている。時代に逆行する裁量労働の問題の浸透と廃案に向けた運動の強化が重要となる▼18春闘がスタートした。安倍首相のいう「働き方改革」は企業の生産性の向上を前提としていることは裁量労働の問題からも明らかだ。働く側に立った働き方改革こそ強く求めていく必要がある。



▲課題を訴える地公共闘四役（円内は回答する菊池人事委事務局長）



▲要請書を手渡す佐藤地公共闘議長（右）

県職労2018年度役員選挙 全員が信任 新体制を確立

副委員長・小原大（新）、書記次長・佐々木辰治（新）



副中央執行委員長 大崎勝弘 (県庁支部・森林保全課分会)



中央執行委員長 小野演彦 (盛岡支部・畜産研究所分会)



書記長 小澤豊和 (県庁支部・資源循環推進課分会)



副中央執行委員長 小原大 (盛岡支部・農村整備室分会)

県職労2018年度執行体制を決める役員選挙は2月16日投票、22日に開票が行われた。その結果、立候補者全員が信任され新体制が決まった。新年度も小野委員長、小澤書記長を中心に17確定闘争から引き続き課題の解決に向けて全力を挙げて取り組みを進めていくことになる。



書記次長 佐々木辰治 (県庁支部・建築住宅課分会)

「佐藤伸一」さん信任
離籍専従役員として
自治労本部登録へ
自治労岩手県本部からの派遣要請を受けて、昨年10月の連合岩手定期大会で事



佐藤伸一連合事務局長

組合員のみなさんのご協力をお願いする。新四役の顔ぶれは左写真のとおり。

務局長に選任され、現在、非専従でその任に当たっている「佐藤伸一」さんについて、4月から離籍専従役員として連合岩手事務局長への派遣を決定していたが、離籍専従役員として自治労本部に登録するための信任投票が本部役員選挙とあわせて行われた。その結果、高率で信任された。今後の活躍を期待する。

春闘で労働組合の存在を示そう

連合岩手が第42回地方委員会開催

2月9日、連合岩手は第42回地方委員会を開催し、18春闘方針を確立した。八幡会長は「18春闘では2014年以降取り組んできた月例賃金にこだわった運動を進めていく。さらに大手追従からの脱却と規模間格差の解消も重要課題だ。労働分配率が低下し、個人消費も伸び悩んでいる。春闘は労働組合の存在意義を示す時期だ。社会全体として賃上げが必要であり、運動に確信をもって取り組みを進めていこう」とあいさつ。



▲18春闘方針を確立した連合岩手地方委員会



▲方針提起をする佐藤連合岩手事務局長

を進めていく。さらに大手追従からの脱却と規模間格差の解消も重要課題だ。労働分配率が低下し、個人消費も伸び悩んでいる。春闘は労働組合の存在意義を示す時期だ。社会全体として賃上げが必要であり、運動に確信をもって取り組みを進めていこう」とあいさつ。

その後、佐藤伸一事務局長(県職労出身)から、連合賃上げ方針(ベースアップ)

1月26日、27日、新潟県新潟市万代シルバーホテルを会場に、北海道・東北地連船代表者会議が開催され、岩手から5人が参加。全体の会議では、定年延長や人事評価制度の運用状況について各県と情報交換を行った。

取締船の分科会では、事情聴取や指導などで違反者に対する際の対応について意見交換し、取り調べは、複数人に対応している県が

が導入を政府に求めており、予断を許さない。ライドシェアを許さず、自治体や運送事業者が連携しながら、地域公共交通の確保を進める必要があると訴えた。

策要求及び政治闘争の強化を発言した。その後、春闘方針が採択、春季生活闘争開始宣言が行われ、18春闘勝利に向けて決意を固めた。

北海道・東北地連船代表者会議 来年は岩手開催

業務実態など意見交換

県職労から5人が参加し交流

ほとんどであった。また、取締船の警棒、手錠、防弾チョッキなどの装備品の情報交換をした。

指導調査船の分科会では、調査の際に水揚げした漁獲物の取扱いや調査船に設置しているクレーンの操作員について情報交換を行った。

今回の船船会議は、岩手開催となることから、各県との積極的な交流を図り、課題解決に向け取り組みを強化していく。



▲新潟市で開催された北海道・東北地連船代表者会議

核兵器禁止の運動拡大を

「ヒバクシャ国際署名」に結集しよう!

2月18日、いまこそなくそう!核兵器in岩手ジャンプアップ集会在盛岡市水産会館で開催され、150人が結集した。記念スピーチでは、「草の根の運動が歴史を動かした」と題し、日本被団協事務局長の和田征子さんが講演。核兵器禁止条約の国際交渉では、核兵器不使用こそ人類の利益であり、不使用を保障するものは廃絶以外ありえないとの結論に達し、将来の平和の基礎となる条約とした基本理念や運動経過を講演したうえで、政府が同条約を批准せず、米国をはじめ核保有国に追従する姿勢は、国際世論に背を向けるものと指摘し、一層の世論喚起と大衆運動の広がりが必要と訴えた。



▲記念スピーチを行う和田征子さん(日本被団協事務局長)



▲いまこそなくそう!核兵器in岩手ジャンプアップ集會

財政とライドシェアの問題点を学習

自治労県本部・地方財政セミナーを開催

2月10日、自治労県本部地方自治財政セミナーが開催され、2018年度の地方財政措置と県予算について、県小原財政課総括課長から講演を受けた。新年度の県財政規模は震災復興の進捗等により約9、500億円余となるも、依然として県財政は厳しい状況であるほか、2019年度以降の国の地方財政措置の動向

が不透明であり、国に対し財政の確保を求める必要があることが示され、地方財政確立に向けた制度政策要求の実施が必要との意見が挙がった。

次に、ライドシェアの日本への導入の問題に関し、全国自動車交通労働組合連合会高橋学さんより講演を受けた。ライドシェアとは、仲介事業者が、スマホ

アプリで一般ドライバーと利用者を仲介し、自家用車を使って有償で旅客運送を行わせる配車サービスで、アメリカのウーバー社が運営している。

他国では運転者が労働法の適用がなく、低賃金・過重労働を強いられていること、不良運転者によるトラブルなどが相次いでいること、利潤追求を加速するため過疎地では撤退を進めており、地域の公共交通を崩壊させるものであるとした。しかし、日本でも財界



▲いわて地方自治・財政セミナーの様子

自治労都道府県税務職員連絡協議会に参加して

佐藤勝志事務局長

盛岡支部・県税部分会から2人が参加しました。



佐藤勝志事務局長

2月2日、3日に神戸市有馬温泉で開催され、岩手

1日目は総務省都道府県税課から税制改正に係る講演を受け、税制を取り巻く情勢や課題を共有しました。2日目は分科会が設定され、私は賃金労働条件の分科会に参加しました。微税

おり、新潟県職労では17確定闘争において日額提案阻止に向け闘争を進めたものの、提案を受け入れざるを得ない状況となったこと等、手当改悪の動向について意見交換が行われました。

年々、税務職場の環境は悪化の一途を辿っていることを痛感させられ、組織率が低い県職労だからこそ、後に続く後輩たちに少しでも残せるように今以上に現場の実態をもとに改善を訴えていかなければならないと感じたところです。

保障のことなら
まず
組合へ



組合員と家族の安心をバックアップ。生命・医療保障、退職後の保障から住宅や自動車の損害まで、生活全般の保障を用意しています。

自治労共済本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合
●詳しくは所属する組合まで

総合(慶弔)共済 基本型・追加型/団体生命共済/じちろうマイカー共済/火災共済・自然災害共済/長期共済・税制適格年金/親子共済